

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

教育部メディアセンター					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		25,388	コスト	成果	
2441 学校間ネットワーク管理運営事業		5,833	↑	↑	413-01
2442 メディアセンター管理運営事業		14,857	↑	↑	423-01
2445 メディアセンター研修事業		4,447	↑	↑	423-02
2446 視聴覚ライブラリー事業		251	↑	↑	423-03

1. 基本情報							
事務事業名		2441 ー 学校間ネットワーク管理運営事業					
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		メディアセンター	
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算	科	款	10	教育費	
				項	06	社会教育費	
				目	09	メディアセンター費	
				事業期間			平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市立小中学校・高等学校と教育委員会・各総合支所地域振興課間を専用線で結び、各部署間の情報連絡や、テレビ会議システムによる児童・生徒の交流や合同授業等ができる環境を整備する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市立小中高校の児童・生徒	システム使用状況 市立小中高校の児童・生徒数	人	11,672	11,672	11,658	11,649
イ 市立小中高校	市立小中高校数	校	49	48	48	46
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア テレビ会議により児童・生徒が交流できる	テレビ会議により交流できた児童・生徒の数	人	660	700	3,660	3,700
イ テレビ会議により児童・生徒の交流機会を作ることができる	テレビ会議により実施された交流機会の回数	回	48	60	230	230
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	5,722	5,833	7,137	・小規模校同士が毎日テレビ会議システムを活用し、交流を図り、小規模校の課題の解決を図ることができた。 ・情報教育担当者会や管理職情報教育研修会をオンラインで実施し、オンライン会議の設定方法を確認し、活用させるように促した。 ・ミライムのメール機能の活用が、業務改善につながった。 ・市内の光回線普及に伴い、役割を終えた無線LANシステム撤去のための視察を行い、予算を見積もることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,722	5,833	7,137

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充 ○ テレビ会議学習推進のための教育DXグループによる啓発(交流校のマッチング等) ○ 無線LANシステムの計画的撤去
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充

1. 基本情報							
事務事業名 2442 - メディアセンター管理運営事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属 メディアセンター			
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より) ①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	09	メディアセンター費
				事業期間 平成8年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
						関連計画 特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市メディアセンターの適切な管理運営を行う。
【設置目的】学校教育及び社会教育における教育メディアの利用促進を図る。
【施設の概要】メディア研修室、鑑賞室、スタジオ、ビデオ編集室
【管理形態】直接管理

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ	市民	人口	人	122,442	121,379	123,101	122,830
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	11,468	13,000	12,601	13,000
イ	学校や地域でメディア機材等を利用し、活動等を効率的に行う	機材貸出総数	人	2,583	2,600	2,232	2,600
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		11,869	14,858	17,420	・なつかしの映画を観る会(上映回数48回、入場者数567人)土曜子ども映画会(上映回数40回、入場者数271人)ともに昨年度よりも入場者数が増加している。 ・出前講座による館外上映会(上映回数9回、入場者数148人)は、昨年度より回数、入場者数は減少したが、小学校で貴重な16mm映写機による上映会を行うなど、メディアセンターでなければできないような上映会も実施できた。 ・開放コーナー利用者(映画・音楽9,347人 ICT体験3,254人)は、ほぼ目標通りとなった。 ・大判プリンター利用(226回、265人) ・メディアセンターまつりでは、タブレットによる画像合成などの新しい技術とビデオテープやOHPなどの古い技術を体験できるイベントを実施した。(上映会24人、体験活動106人)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	20	37	28	
	一般財源	11,849	14,821	17,392	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	VHSテープや写真フィルムなどの旧メディアが使用できなくなる時期にきているため、それらをデジタル化し、未来へ残す設備や研修の充実に努める。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名 2445 - メディアセンター研修事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		メディアセンター		
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名 3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算 科 目	款	10	教育費	
					項	06	社会教育費	
					目	09	メディアセンター費	
				事業期間		平成9年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる					
				関連計画		特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)及び教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用等に関する研修講座を開催し、市民の教育メディアを利用した学習活動を推進する。

【市民対象の講座】

・パソコン講座、スマホ・タブレット活用講座、デジタル機器講座など

【教育関係者対象の研修】

・情報教育管理職研修会、情報教育担当者会、情報教育講座など

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ 教育関係者	市立小中学校・高等学校教員数	人	1,170	1,189	1,175	1,176
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア パソコンソフトやICT機器を使えるようになる	講座修了時、活用に意欲をもった受講者の割合	%	73	76	95	95
イ 授業でパソコンやインターネットを活用できるようになる	教員のICT活用指導力の状況調査で「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	87	88	87	90
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		4,200	4,447	6,708	・市民対象に31講座、教育関係者対象に4講座実施した。 ・全受講者の66.2%が講座自体を「とてもよい」と評価した。 ・全受講者の60.6%が講座を受講して「とても成果があった」と回答した。 ・全受講者の95.1%が、今後も「もっと積極的に機器に触れて上手に使えるようになりたい」と回答した。 ・出前講座「情報モラル」(回数7回、受講者数1831人) ・情報教育管理職研修会、情報教育担当者会(市内全小中学校参加:オンライン) ・情報教育講座として「授業で活用するプログラミング講座」(受講者11人)、「教育の情報化基礎講座」(受講者5人)を実施。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	104	138	89	
一般財源		4,096	4,309	6,619	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	講座の受講者の中心である高齢者のデジタルデバйд解消のため、講座の中に実際の市のサービスに直結した研修やネット上の人権、オンライン犯罪などに対する啓発も更に加えていく。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報									
事務事業名 2446 ー 視聴覚ライブラリー事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		メディアセンター		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算 科		10	教育費	
					項 目		06	社会教育費	
					目 目		09	メディアセンター費	
					事業期間		昭和50年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行うほか、コンクールの開催等を行う。

【視聴覚教材】

・ビデオ教材、映写教材、録音教材

【視聴覚機材】

・液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16^{mm}映写機、パソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラほか

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ 市立小中高数	市立小中高数	校	49	48	48	46
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 視聴覚教材、機材を活用し、新たな知識が得られる	教材利用者数	人	22,356	25,000	28,817	25,000
イ 視聴覚教材、機材を学習に利用できる	市デジタル作品コンクール応募校数	校	12	15	40	44
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		166	252	166	・視聴覚教材を利用して学習した人数(幼児・小学生14,297人、中学生6,834人、高校生2,256人、一般5,430人) ・視聴覚機器を利用した会合の参加者等(幼児・小学生22,595人、中学生8,517人、高校生2,107人、一般108,740人) ・市デジタル作品コンクール(応募校40校、応募者数139人) ・県自作視聴覚教材コンクール(出品数27校1団体、最優秀賞2点、優秀賞3点、優良賞6点)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	166	252	166	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	○ 市民や行政のニーズに応じた機器の購入 ○ 児童生徒や教職員が身に付けたICT活用能力の発揮の場としての、デジタルコンクールの更なる充実(全学校出品など)
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	